

【商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理（第2版、2023年8月）】【会員限定】

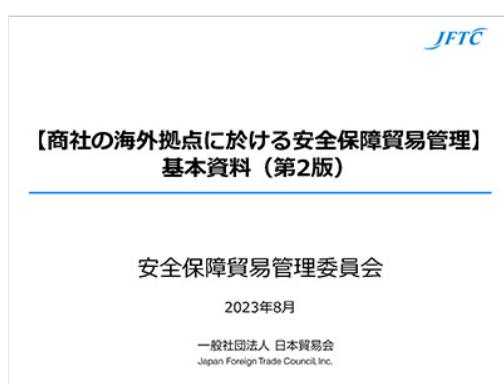
日本貿易会 安全保障貿易管理委員会にて、初版「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」を2019年3月に発刊してから4年が経ち、各国によるロシアへの経済制裁や米国による中国への半導体製造装置の輸出規制の強化など、世界の安全保障貿易管理は大きく変化してきています。

「商社の海外拠点に於ける安全保障貿易管理」は安全保障環境への対応や日本政府の指導に従い、海外拠点での安全保障貿易管理に指針を与えることを目的に作成しました。第2版でも輸出管理の本質に大きな変更はありませんが、国際情勢の変化に対応して、一部の内容を改訂しています。

本資料は、駐在員、現地社員・輸出管理業務初心者の方々を対象に、商社の各海外拠点の輸出管理業務において、基本的かつ共通する要素を盛り込んでいます。

手順フロー等を明確にして分かりやすく説明しているので、各社の海外拠点における管理体制等の強化の検討の際にご参考にできれば幸いです。

また、海外拠点における駐在員及びナショナルスタッフの方々に向けた安全保障貿易管理の啓蒙に活用いただくべく、英訳版を作成しました。海外拠点における社内教育教材として、和文版と併せて幅広くご活用いただけますと幸いです。



構成

1. 自主管理
 1. (1) 海外拠点の輸出管理
 2. (2) 実取引の無い海外拠点
 3. (3) 輸出管理法令の未整備な国
 4. (4) 教育・人材確保・育成
 5. (5) 監査
 6. (6) 情報収集
 7. (7) レピュテーション・リスク
2. 取引審査
 1. (1) 取引審査の基本
 2. (2) 貨物・技術の該非確認
 3. (3) 需要者・顧客の審査
 4. (4) 仕向地等の確認
 5. (5) 最終用途の確認
3. 制裁
 1. (1) 国連制裁
 2. (2) 米国制裁
 3. (3) 反ボイコット法

※サンプル版は表紙をクリックのうえダウンロードください。

本件照会先：（一社）日本貿易会 政策業務第二グループ

E-mail: seisakugyomu2@jftc.or.jp